

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 エフビー介護サービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9220 URL <https://fb-kaigo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)柳澤 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)清水 みどり (TEL)0267(88)8188
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,185	△1.8	649	23.0	647	6.4	528	10.8
2021年3月期	9,352	3.8	528	13.1	608	14.3	477	△1.7
(注) 包括利益	2022年3月期 526百万円 (7.1%)		2021年3月期 491百万円 (39.7%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	240.32	—	30.3	8.1	7.1
2021年3月期	238.53	—	45.3	7.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 —百万円 2021年3月期 —百万円

- (注) 1. 2022年3月31日時点において、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,698	2,008	26.1	913.16
2021年3月期	8,314	1,482	17.8	673.99
(参考) 自己資本	2022年3月期 2,008百万円		2021年3月期 1,482百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	898	△97	△878	1,594
2021年3月期	1,180	△111	△373	1,671

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	13.00	—	20.00	33.00		17.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,539	3.9	627	△3.4	728	12.5	507	△4.0	191.05

（注）当社は2022年4月6日を払込期日とする公募増資により普通株式350,000株を発行、また2022年5月9日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当により普通株式126,000株を発行しております。2023年3月期連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該新株式の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,200,000株	2021年3月期	2,200,000株
2022年3月期	—株	2021年3月期	—株
2022年3月期	2,200,000株	2021年3月期	2,000,547株

（参考） 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,784	8.0	580	23.6	577	5.9	367	△26.8
2021年3月期	8,135	7.1	469	△8.4	545	△6.1	502	1.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	167.07	—
2021年3月期	250.97	—

（注）2022年3月31日時点において、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2022年3月期	7,515		1,893		25.2	860.61	
2021年3月期	7,845		1,528		19.5	694.69	

（参考） 自己資本 2022年3月期 1,893百万円 2021年3月期 1,528百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症及び変異ウイルスの拡大により、社会・経済活動が著しく制限されました。緊急事態宣言の断続的な発出及びまん延防止等重点措置が取られておりましたが、一方で、ワクチン接種が全国各地で進捗しており、同感染症の沈静化が期待される状況となり経済活動に回復の兆しが見え始めているものの、ウクライナ情勢等の地政学リスクや原油価格等の原材料価格の上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内の介護業界におきましては、社会の高齢化に伴い介護サービスの利用者数は増加しているものの、サービスを担う人材確保に取り組むことは急務となっており、引き続き介護事業者の大きな課題となっております。このような状況のもと当社グループは、利用者様に品質の高いサービスを提供するため、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めております。当社では、2021年4月1日付けで非正規社員の大半を正社員に登用を行っておりますが、人員採用と雇用の安定に寄与するものと考えております。今回の対応に伴い、当社の正社員比率は70%となりますが、今後も正社員採用に重点をおき、安定雇用に取り組む方針であります。

利用者獲得のための営業活動や、介護施設での人員配置の適正化を図る一方で、新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、感染拡大リスクを可能な限り抑制するため感染症対策を徹底しつつ、利用者に寄り添った介護サービスを継続できるよう最善を尽くしております。

一方、グループ経営の効率化を目的として、株式会社生活サポーターふるまい（本社：新潟県見附市）の全株式を2021年4月28日に譲渡したことにより、売上が減少しましたが、経費の削減により営業利益の増加に寄与しました。また、当該株式譲渡に伴い子会社株式売却益71百万円を計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,185百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は649百万円（前連結会計年度比23.0%増）、経常利益は647百万円（前連結会計年度比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は528百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(福祉用具事業)

福祉用具事業においては、レンタル売上は堅調に推移しております。新型コロナウイルス感染症の影響により、在宅の住環境の整備を必要とされている方が増加しており、レンタル商材の手すりの需要が増えています。手すりにつきましては、居室内で使用するものや、外出機会増加に伴い玄関口で使用するものなど、用途に応じた製品を提供しております。費用面では、介護用電動ベッドや手すりなどのレンタル資産を、需要増加の状況に応じて継続的に購入しており、仕入原価が増加しております。

介護保険対象の福祉用具レンタル利用者数の推移は2021年6月末時点で21,217人、同9月末時点で21,458人、同12月末時点で21,809人、2022年3月末時点で21,767人となりました。

以上の結果、当連結会計年度の福祉用具事業の売上高は4,036百万円（前連結会計年度比7.3%増）、セグメント利益は271百万円（前連結会計年度比15.6%減）となりました。

(介護事業)

介護事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響で施設利用の営業活動に制限を受けた期間もありましたが、利用状況は堅調に推移いたしました。デイサービスの稼働率も、営業活動を強化したエリアでは増加傾向となっております。また、特定施設等を対象とした介護保険報酬の加算(注)を複数事業所で新規に取得したことが、売上高の増加に寄与しました。

介護事業の拠点につきましては、子会社であった株式会社生活サポーターふるまいの各拠点は、株式譲渡に伴い当社グループから除外されました。また、埼玉県深谷市のグループホーム1事業所の事業を譲り受け2021年5月より運営を開始しております。長野県佐久市のデイサービス「ふらっとうすだ」は、近隣の環境変化により利用者の減少傾向が継続しておりましたので2022年3月末に閉鎖いたしました。

介護サービス利用者数の推移は2021年6月末時点で2,359人、内、施設サービス利用者数は689人（入居率97.9%）、同9月末時点で2,302人、内、施設サービス利用者数は675人（入居率96.7%）、同12月末時点で2,247人、内、施設サービス利用者数は686人（入居率98.2%）、2022年3月末時点で2,214人、内、施設サービス利用者数は681人（入居率97.6%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の介護事業の売上高は5,149百万円（前連結会計年度比7.9%減）、セグメント利益は377百万円（前連結会計年度比83.3%増）となりました。

（注）介護保険における加算とは、介護サービスの質の向上のために設けられた制度であり、基本報酬に加算されます。加算取得には事業所における有資格者の人数や、追加的なサービス業務の提供等、定められた条件を満たす必要があります。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ615百万円減少し、7,698百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、3,370百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少77百万円、その他の流動資産の減少33百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ506百万円減少し、4,321百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）の減少372百万円、土地の減少72百万円、のれんの増加20百万円によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,141百万円減少し、5,689百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、2,227百万円となりました。主な要因は、1年内償還予定の社債の減少250百万円、未払法人税等の減少122百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ746百万円減少し、3,462百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少788百万円によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ526百万円増加し、2,008百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益528百万円の計上による増加によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末の17.8%から8.3ポイント増加し26.1%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、当連結会計年度末には1,594百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、898百万円（前年同期は得られた資金1,180百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益709百万円、減価償却費309百万円による増加に対して、法人税等の支払額272百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、97百万円（前年同期は使用した資金111百万円）となりました。これは、主に介護施設の事業譲受による支出24百万円、子会社株式の売却による支出38百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、878百万円（前年同期は使用した資金373百万円）となりました。これは、主に短期借入れによる収入1,200百万円、長期借入れによる収入100百万円による増加に対して、短期借入金の返済による支出1,200百万円、長期借入金等の返済による支出728百万円、社債の償還による支出250百万円による減少の結果であります。

(4) 今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大や、ウクライナ情勢等の地政学リスクや原油価格等の原材料価格の上昇など懸念材料も多く、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。福祉用具事業では在宅で過ごされる要介護の高齢者のニーズに応えられるよう、福祉用具専門相談員に対して、福祉用具の知識や特性の理解を深めるための研修や勉強会に取り組んでおります。また、栃木県小山市に2022年5月1日に新規開設した営業所は、栃木県内で3拠点目の福祉用具貸与事業所となり、既存の宇都宮営業所と佐野営業所とあわせて県南地域の利用者様へのサービス体制の強化を図ってまいります。

介護事業では利用者の健康状態を詳細に把握して、施設でのクラスター発生の防止に最善を尽くしております。利用者及び利用者ご家族に安心して介護サービスを利用していただくことにより、施設の入居率及び利用率を安定的に高めてまいります。なお、2023年3月に、長野県諏訪市と埼玉県羽生市にグループホームを、長野県松本市に看護小規模多機能型居宅介護事業所を新規に開設する予定であり、いずれも行政より事業所指定を受けております。

これらにより、当社グループの2023年3月期通期の連結業績予想といたしましては、売上高は9,539百万円、営業利益は627百万円、経常利益は728百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は507百万円を見込んでおります。

上記の業績見通し等につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により作成する連結財務諸表が当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しており、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,866,802	1,789,586
受取手形及び売掛金	1,339,359	—
売掛金	—	1,335,221
商品	16,434	17,656
貯蔵品	15,666	14,459
その他	247,359	214,001
貸倒引当金	△347	△167
流動資産合計	3,485,275	3,370,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,670,937	3,298,609
機械装置及び運搬具（純額）	32,802	33,514
土地	485,292	412,455
リース資産（純額）	9,170	5,333
建設仮勘定	—	420
その他（純額）	57,491	45,263
有形固定資産合計	4,255,695	3,795,595
無形固定資産		
のれん	—	20,404
リース資産	17,755	10,050
その他	42,202	35,416
無形固定資産合計	59,957	65,870
投資その他の資産		
投資有価証券	36,795	34,432
繰延税金資産	244,558	239,742
その他	235,104	186,272
貸倒引当金	△3,666	—
投資その他の資産合計	512,791	460,447
固定資産合計	4,828,444	4,321,914
繰延資産		
株式交付費	—	6,055
社債発行費	355	—
繰延資産合計	355	6,055
資産合計	8,314,076	7,698,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,150	147,446
短期借入金	404,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	519,433	463,298
1年内償還予定の社債	250,000	—
リース債務	32,130	8,076
未払金	547,483	620,581
未払法人税等	221,834	99,467
契約負債	—	32,241
賞与引当金	366,817	376,015
その他	117,069	80,646
流動負債合計	2,622,918	2,227,774
固定負債		
長期借入金	3,704,509	2,916,433
リース債務	18,183	8,875
退職給付に係る負債	28,642	25,313
長期未払金	226,690	268,323
資産除去債務	178,471	190,609
その他	51,886	52,446
固定負債合計	4,208,382	3,462,000
負債合計	6,831,301	5,689,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,000	190,000
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,110,168	1,638,867
株主資本合計	1,480,168	2,008,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,605	85
その他の包括利益累計額合計	2,605	85
純資産合計	1,482,774	2,008,953
負債純資産合計	8,314,076	7,698,728

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,352,208	9,185,911
売上原価	7,853,352	7,629,034
売上総利益	1,498,855	1,556,877
販売費及び一般管理費	970,847	907,355
営業利益	528,007	649,521
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,131	1,060
補助金収入	34,578	15,729
助成金収入	80,002	5,208
社宅使用料	3,040	5,006
確定拠出年金返還金	4,628	4,499
その他	20,303	12,291
営業外収益合計	143,684	43,795
営業外費用		
支払利息	58,329	42,528
その他	4,937	3,127
営業外費用合計	63,267	45,655
経常利益	608,425	647,661
特別利益		
固定資産売却益	120	19
子会社株式売却益	89,829	71,465
特別利益合計	89,950	71,484
特別損失		
固定資産除売却損	503	0
減損損失	2,425	9,395
事業譲渡損	18,402	—
特別損失合計	21,331	9,395
税金等調整前当期純利益	677,043	709,750
法人税、住民税及び事業税	186,959	174,057
法人税等調整額	18,140	6,994
法人税等合計	205,100	181,051
当期純利益	471,943	528,698
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5,252	—
親会社株主に帰属する当期純利益	477,196	528,698

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	471,943	528,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,057	△2,520
為替換算調整勘定	16,186	—
その他の包括利益合計	19,244	△2,520
包括利益	491,187	526,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496,440	526,178
非支配株主に係る包括利益	△5,252	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	—	632,972	642,972
当期変動額				
新株の発行	180,000	180,000		360,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			477,196	477,196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	180,000	180,000	477,196	837,196
当期末残高	190,000	180,000	1,110,168	1,480,168

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△451	△16,186	△16,638	5,252	631,587
当期変動額					
新株の発行					360,000
親会社株主に帰属する 当期純利益					477,196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,057	16,186	19,244	△5,252	13,991
当期変動額合計	3,057	16,186	19,244	△5,252	851,187
当期末残高	2,605	—	2,605	—	1,482,774

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	190,000	180,000	1,110,168	1,480,168
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			528,698	528,698
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	528,698	528,698
当期末残高	190,000	180,000	1,638,867	2,008,867

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,605	—	2,605	—	1,482,774
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					528,698
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,520	—	△2,520	—	△2,520
当期変動額合計	△2,520	—	△2,520	—	526,178
当期末残高	85	—	85	—	2,008,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	677,043	709,750
減価償却費	330,951	309,448
減損損失	2,425	9,395
のれん償却額	—	4,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,649
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,855	28,803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	△3,329
受取利息及び受取配当金	△1,131	△1,060
支払利息	58,329	42,528
受取保険金	△3,441	△2,149
助成金収入	△80,002	△5,208
補助金収入	△34,578	△15,729
為替差損益 (△は益)	195	△16
有形固定資産売却損益 (△は益)	382	△19
事業譲渡損益 (△は益)	18,402	—
子会社株式売却損益 (△は益)	△89,829	△71,465
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,229	△82,346
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,183	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,030	△12,688
その他の資産の増減額 (△は増加)	34,180	16,010
その他の負債の増減額 (△は減少)	162,276	227,519
その他	△2,340	—
小計	1,225,701	1,150,308
利息及び配当金の受取額	1,131	1,060
利息の支払額	△57,677	△41,854
保険金の受取額	3,441	2,149
法人税等の支払額	△67,516	△272,907
助成金の受取額	41,294	6,163
補助金の受取額	34,578	53,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,180,952	898,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10	—
有形固定資産の取得による支出	△234,828	△33,804
有形固定資産の売却による収入	92,589	19
関係会社出資金の払込による支出	△23,025	—
事業譲受による支出	—	△24,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△38,242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53,619	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,655	△97,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,480,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,779,200	△1,200,000
長期借入れによる収入	465,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△899,461	△582,438
割賦債務の返済による支出	—	△116,893
リース債務の返済による支出	—	△29,477
社債の償還による支出	—	△250,000
株式の発行による収入	360,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373,661	△878,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△195	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	695,440	△77,215
現金及び現金同等物の期首残高	976,362	1,671,802
現金及び現金同等物の期末残高	1,671,802	1,594,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、(株)生活サポーターふるまいは、2021年4月28日に全株式を売却したことに伴い、2021年4月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社グループは福祉用具貸与・販売、住宅改修、居宅介護支援、入居系サービス、在宅系サービスを主な事業とし、これらの約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」に含めて表示することといたしました。また、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」を当連結会計年度より独立掲記し、「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「社宅使用料」「確定拠出年金返還金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた27,972千円は「社宅使用料」3,040千円、「確定拠出年金返還金」4,628千円、「その他」20,303千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「福祉用具事業」は、主に福祉用具の貸与及び販売をしております。

「介護事業」は、主に介護施設等の運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更によるセグメントごとの売上高及び利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	福祉用具事業 セグメント	介護事業 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,761,653	5,590,554	9,352,208	—	9,352,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,479	—	1,479	△1,479	—
計	3,763,133	5,590,554	9,353,687	△1,479	9,352,208
セグメント利益	321,839	206,168	528,007	—	528,007
セグメント資産	1,094,001	4,906,194	6,000,196	2,313,880	8,314,076
セグメント負債	948,691	4,273,213	5,221,904	1,609,397	6,831,301
その他の項目					
減価償却費	27,650	303,301	330,951	—	330,951
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,246	226,658	229,905	5,900	235,806

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△1,479千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額2,313,880千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,384,531千円及び連結調整額△70,651千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、機械及び装置、保険積立金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額1,609,397千円には、各報告セグメントに配分していない全社負債1,611,778千円及び連結調整額△2,380千円が含まれております。全社負債は主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,900千円は、全社資産等に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	福祉用具事業 セグメント	介護事業 セグメント	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,036,120	5,149,790	9,185,911	—	9,185,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,036,120	5,149,790	9,185,911	—	9,185,911
セグメント利益	271,557	377,963	649,521	—	649,521
セグメント資産	1,140,918	4,329,135	5,470,053	2,228,674	7,698,728
その他の項目					
減価償却費	27,252	282,195	309,448	—	309,448
のれんの償却額	—	4,580	4,580	—	4,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,860	59,448	73,309	6,117	79,426

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,228,674千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,250,040千円及び連結調整額△21,366千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、機械及び装置、保険積立金等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,117千円は、全社資産等に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	福祉用具事業	介護事業	計		
減損損失	552	1,873	2,425	—	2,425

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	福祉用具事業	介護事業	計		
減損損失	590	8,805	9,395	—	9,395

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	福祉用具事業	介護事業	計		
当期償却額	—	4,580	4,580	—	4,580
当期末残高	—	20,404	20,404	—	20,404

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	673.99円	913.16円
1株当たり当期純利益	238.53円	240.32円

(注) 1. 2022年3月31日時点において、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	477,196	528,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	477,196	528,698
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,547	2,200,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2021年3月17日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数170,000個)	2021年3月17日取締役会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数167,900個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 2021年3月31日	当連結会計年度 2022年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	1,482,774	2,008,953
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,482,774	2,008,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,200,000	2,200,000

(重要な後発事象)

(公募による新株式の発行)

当社は、2022年4月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり、2022年3月4日及び3月18日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2022年4月6日に払込が完了いたしました。

- (1) 募集方法 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 350,000株
- (3) 発行価格 1株につき1,400円
- (4) 発行価格の総額 490,000千円
- (5) 増加した資本金及び資本準備金に関する事項

増加した資本金の額	225,400千円
増加した資本準備金の額	225,400千円
- (6) 引受価額 1株につき1,288円
- (7) 払込期日 2022年4月6日
- (8) 資金の使途 設備資金として新規開業する介護施設の建物及び構築物等、福祉用具営業所の新規開設に充当する予定です。

(第三者割当による新株式の発行)

当社は2022年4月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり、2022年3月4日及び3月18日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2022年5月9日に払込が完了いたしました。

- (1) 募集方法 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）
- (2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 126,000株
- (3) 増加した資本金及び資本準備金に関する事項

増加した資本金の額	81,144千円
増加した資本準備金の額	81,144千円
- (4) 割当価格 1株につき1,288円
- (5) 割当価格の総額 162,288千円
- (6) 割当先 野村証券株式会社
- (7) 払込期日 2022年5月9日
- (8) 資金の使途（公募による新株式の発行） (8) 資金の使途と同一であります。